

Ⅲ 令和3年度組織の見直し

ウィズコロナ～新型コロナウイルス感染症から県民を守る～

○感染症対策推進課に「ワクチン接種対策室」を新設

- ・市町村が円滑にワクチン接種を行うことができるよう支援体制を整備

○保健所の体制整備

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う保健所の業務拡大を受け、所内マネジメント機能を強化するため、全保健所に副所長を新設
- ・全保健所に感染症対策に特化した感染症対策係を設置（可茂保健所、東濃保健所及び恵那保健所に新設）

アフターコロナ～新たな日常を見据えた岐阜県を創る～

○総務部に「デジタル戦略推進課」を新設

- ・県デジタルトランスフォーメーション（DX）施策を部局横断的に統括、牽引し、「岐阜県DX推進計画」を策定

○清流の国づくり政策課に「SDGs推進室」を新設

- ・「岐阜県SDGs未来都市計画」に基づく取組みを加速化するとともに、SDGs推進ネットワーク会員の拡大を図り、SDGsの理念を普及

○商工労働部観光国際局に「観光資源活用課」を新設

- ・観光資源を磨き上げ、メディアコンテンツを活用した魅力発信のほか、戦国武将観光等をテーマに広域周遊観光を促進

○観光資源活用課に「関ヶ原古戦場活用推進室」を新設

- ・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を核とした観光誘客イベントを展開するとともに、受入環境整備を推進

○観光企画課に「サステイナブル・ツーリズム推進係」を新設

- ・新たな観光資源の掘り起こしや観光地のブランド化、国際競争力の向上を図り、国内外からの誘客を促進

○海外戦略推進課に「デジタルマーケティング戦略推進係」を新設

- ・本県を訪れる外国人観光客の国籍や年代、関心事項、さらには移動経路や移動手段といった情報を分析し、効果的な情報発信及びプロモーションによる誘客を促進

○住宅課に「住宅活用推進監」を新設

- ・社会環境の変化を契機とした多様な住まい方への関心の高まりや、空き家の増加といった住生活を巡る課題に対応

○教育委員会事務局教育総務課に「ICT教育推進室」を新設

- ・学校教育現場でのICTのさらなる有効活用を全県的・一体的に推進

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

① 未来を支える人

○教育委員会事務局教育総務課に「ICT教育推進室」を新設（再掲）

② 誰もが活躍できる社会

○労働雇用課に「障がい者就労推進監」を新設

- ・令和3年3月の障がい者法定雇用率の引き上げに対応する民間企業を支援するため、雇用未経験企業への訪問、求職中の障がい者とのマッチングなど取組みを強化

2 健やかで安らかな地域づくり

② 健やかで安らかに暮らせる地域

○子ども相談センターを増員

- ・年々増加する児童虐待相談にきめ細やかに対応するため、子ども相談センターに配置する児童福祉司、児童心理司及び保健師を増員（計18人増）
- ・中央子ども相談センター一時保護所への受入れ可能人数を増加させ、児童虐待事案に迅速に対応するため、中央子ども相談センター「保護係」を増員（3人増）

○感染症対策推進課に「ワクチン接種対策室」を新設（再掲）

○保健所の体制整備（再掲）

③ 誰もが暮らしやすい地域

○技術職員の増員による市町村支援体制の充実

- ・岐阜・大垣・可茂・多治見・高山の5土木事務所を各1人増員し、市町村が管理する道路や橋梁等の維持管理や点検に係る相談体制を強化
- ・農地整備課農地防災対策室を2人増員し、農業用ため池のハザードマップ作成や廃止工事などに係る支援体制を強化
- ・森林文化アカデミーを1人増員し、市町村向けの森林整備、治山技術等の研修を拡充
- ・治山課を1人増員し、山地災害の初動対応や復旧事業に係る支援体制を強化
- ・住宅課空家対策推進室を1人増員し、市町村が行う空き家の利活用や除却を検討するうえで必要となる建築基準法への適合状況の確認等に係る支援体制を強化

○各土木事務所及び各農林事務所に「技術連携調整監」を新設

- ・市町村の技術支援に係るニーズや要望の集約を図り、市町村への技術的支援を強化

○防災課に「防災企画係」を新設

- ・令和2年7月豪雨の検証を踏まえたコロナ禍における避難対策の推進とともに、デジタル技術の活用による情報収集の自動化・迅速化等防災体制を強化

○治山課に「山地災害対策監」を新設

- ・近年頻発する豪雨に伴う山地災害の未然防止に向けた取組みに加え、災害時の迅速な情報収集及び復旧対応を強化

○水道企業課に「県営水道災害対策監」を新設

- ・県営水道の地域間バックアップ機能の整備など災害時における県営水道の安定供給体制を強化

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

② 地域の魅力の創造・伝承・発信

○環境管理課に「温暖化・気候変動対策監」を新設

- ・2050年に県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みを推進

○文化伝承課に「全国高校総合文化祭開催準備係」を新設

文化創造課「企画係」を増員

- ・令和6年度に本県で開催予定の国民文化祭及び全国高等学校総合文化祭の開催準備に向けた体制を強化

③ 次世代を見据えた産業・農林畜水産業の振興

○農産園芸課に「ぎふ清流GAP推進係」を新設

- ・農業者の持続可能な経営の支援強化を図るとともに、安全・安心な農作物の提供体制を充実

○商工労働部観光国際局に「観光資源活用課」を新設（再掲）

○観光資源活用課に「関ヶ原古戦場活用推進室」を新設（再掲）

○観光企画課に「サステイナブル・ツーリズム推進係」を新設（再掲）

○海外戦略推進課に「デジタルマーケティング戦略推進係」を新設（再掲）

（その他の体制の見直し）

○管財課に「新庁舎運用対策監」を新設

- ・令和4年度の新県庁舎開庁に向け、新県庁舎の維持管理及び運用に必要なマニュアルや規定の整備に加え、多岐にわたる各種契約事務を着実に推進

○県庁舎建設課に「県庁舎建設管理監」を新設

- ・新県庁舎の建築工事に加え、電気設備、機械設備、外構等の工事が本格化することから、工事間の総合調整及び監理体制を強化